

平成30年度東広島市教育委員会事務事業評価会議の概要

平成30年8月6日に、平成30年度東広島市教育委員会事務事業評価会議を開催しました。同会議の質疑の概要は、次のとおりです。

※「出席者」…東広島市教育委員会事務事業評価のために依頼した学識経験者

「事務局」…東広島市教育委員会事務局職員

1 質疑応答

(1) 個別の事務事業

教育交流事業 (8・9ページ)

出席者：指標欄に、派遣後に全校を対象に報告会を行った学校の割合とあるが、年度を追うごとに減っている。この活動自体が不活発であるとは思わないし、報告会も義務ではないのだろうが、報告会が減っているのは何か理由があるのか。

事務局：全体の報告会は義務としていないが、出来る限りはお願いしている。特に大きな学校になると、クラスでの報告会や学年の報告会にとどまり、全校を対象に報告会を行うのが難しいという現状がある。

出席者：その事情はわかるので、例えば校内の掲示板に報告を掲載するなど、他の児童生徒にも良い影響を与えるための手立てを、学校に要望してはどうか。

事務局：学校によってはこども新聞を作り、そこに掲載したり、文化祭で報告をする等している。出来る限り報告の機会を設けていただくようお願いしている。

出席者：報告会以外でも、他の児童生徒へ報告しているなら、その結果も指標に表れるように何か工夫されてはどうか。

学校教育推進事業 (28・29ページ)

出席者：教職員の資質向上ということで、東広島市は高い教育を維持しており、英語教育も進めていると思うが、来年の4月に県教育委員会が叡智学園を開校する関係で、東広島市として何か施策や考えがあるか、又は実施されているのか。

事務局：外国語教育については、平成32年度から小学校高学年で外国語科、小学校3・4年生で外国語活動が始まる。それを見据えて、平成30年度はALTを6人から19名へ増員している。これまで6人のJETプログラム（外国語指導等を行う外国青年招致事業）のALT（外国語指導助手）に加え、地域の外国語指導者も授業に出ていたが、JETプログラムのALTを増員して、より専門性をもって指導していく体制をとっていく。

出席者：東広島市では、叡智学園を受験する方はどれくらいいるのか。

事務局：まだ叡智学園の説明会をしている状況であり、人数については把握していない。

出席者：教職員の資質向上とあるが、特に重点を置いていることがあれば教えてほしい。

事務局：多岐に渡るが、教員は採用されて4年したら転勤があり、5年目で本市に転勤された方は、本市で長く働くこととなる。こういった先生を対象に、東広島市が伝統としている研究推進であるとか、関わりきる生徒指導であるとか、本市が大切にしている指

導面を重点とした研修を実施している。学校における人材育成については、校長会とも連携して進めているところである。若手の教員が活躍できるよう、OJTで若手の能力を伸ばせるよう、風通しの良い職場づくりとともに、人材育成を図ることが大切である。

部活動等助成事業 (32・33ページ)

出席者：先生の働き方改革ということも含めて、外部の方にコーチを頼み、お金を払うことも考えているのか。

事務局：外部指導員については、実際に、今年度、退職された先生などに要請があつたらサポートしてもらっている。今後ニーズが増えていくことが予想される。

出席者：ボランティアとなるのか。

事務局：有償となる。県の補助事業との絡みもあるので、どういった形が最適なのかを検討していく。学校の状況、生徒の様子もわかる方がベストだと思う。

出席者：学校の先生の働き方改革で、ここを変えていくという方針があれば教えていただきたい。また、学校での部活動の日数・時間を制限する動きが全国各地であるが、東広島市はどうなのかも、教えていただきたい。

事務局：国のガイドラインを受けて、県のガイドラインが7月に発表された。現在、本市の部活動では、週に1日は休みをとるようにしているが、今後、発表されたガイドラインを踏まえて、本市のガイドラインを今年度中に決める予定である。

事務局：教員の事務的な処理の時間を削減できるよう、今年度から校務支援システムを導入し、簡素化を図っている。

出席者：可能な限り、エビデンスと報告を減らすことができたら良い。

外国語教育推進事業 (38・39ページ)

出席者：外国語活動指導協力者の派遣ということで、西条町、八本松町、高屋町の小学校に派遣して外国語活動の支援を行ったとあるが、安芸津町、福富町など少し離れた山間部の学校には、今後派遣していくということなのか。

事務局：西条町、八本松町、高屋町には外国人が多く住んでいることから、住居から近い学校で、外国語活動指導協力者をお願いするとともに、JETプログラムのALTには、周辺地域を中心に配置することで、全ての小・中学校で外国人の先生が授業に出る体制をとっている。平成30年度からはALTを増員し、外国人の先生が授業に出る回数を月2回程度から、週1回へと増やす予定である。

出席者：平成30年度はエリアを拡大して、市内全ての地域で授業を行うということか。

事務局：今まで市内全ての小・中学校で外国人の先生が授業に出るようになっていたが、平成30年度からはJETプログラムのALTを増員し、より多くの授業を行っていくということである。

学校図書館運営事業 (40・41ページ)

出席者：学校司書の配置について、中学校はもみじ中学校を除く全中学校へ配置しているが、小学校への配置人数が少ないことについて、今後の見通しはどうか。

事務局：昨年度から小学校へは35校を6グループに分けて担当してもらっており、特に図書館の環境整備を中心に取り組んでもらった。今年もそれを継続しながら、より子供たちにとって魅力的な、授業でも活用できる図書への更新を図っているところである。国の方針が司書の数を増員する方針であるので、増員を目指しているところである。

出席者：寺西小学校の図書を2600冊廃棄したということだが、学校図書館として魅力がなくなっているのではないか。

事務局：蔵書数を大事にしていたので、古い図書は配架せず、倉庫に納めていたという実態がある。現在は子どもたちにとって魅力的な図書館をつくるということで、図書の更新を図るという方針に変えている。寺西小学校については、龍王小学校との分離の際に、配架できない図書を廃棄し、魅力的な図書館になってきている。

出席者：小学校・中学校の図書館には書庫がなく、配架できないと子どもの目に触れなくなり、管理が難しくなる。引き続き魅力ある図書館づくりをすすめてほしい。

小学校理科教育振興事業（44・45ページ）

出席者：そもそも整備率が学校によって差があるのはなぜか。

事務局：整備率を計算するための各学校における基準総額が、児童、生徒数の規模に関わらず一律に定められているため、学校の規模によっておのずと差が生じてくる。また、古くなった教材を廃棄すれば、その分整備率は下がるので、このことも学校によって整備率に差が生じる原因となっている。

小学校図書整備事業（66・67ページ）

出席者：課題として、蔵書の構成に偏りがみられる、とあるが、どのような意味か。

事務局：現在の学校図書館には、小説・伝記などの読み物が多いが、今からの学校図書館には学習センター・情報センターの機能も求められている。自分で情報を集めることができ、調べ学習をするとなると、読み物だけでは不十分で、様々な本もバランス良く配置しなければならないので、構成に偏りがみられるという表現をした。

出席者：平成27年度と比べて、事業費の金額が大きく減少している理由は何か。

事務局：平成27年度は小学校の教科書採択の年であり、この予算に教師用教科書及び指導書の予算が含まれていた。平成29年度は学校図書購入費のみの金額で、事業費が大きく減少している。

生徒指導推進事業（76・77ページ）

出席者：スクールソーシャルワーカーや心のサポーターが関わった延べ人数については記載されているが、このシートには不登校者数が表れていない。実態はどうなのか。

事務局：不登校者数は、小学校は50名近く、中学校は100名近い。この数字は若干増えている。単純に不登校といっても幅広く、色々なケースがある。段階に応じて色々な取り組みをするため、スクールソーシャルワーカーを派遣している。スクールソーシャルワーカーというと、環境に働きかけるイメージだが、本市のスクールソーシャルワーカーはカウンセラーの役割も持っており、家庭と学校をつなぐ役割を担っている。

出席者：上の子が不登校になったら下の子も不登校に、という連鎖反応もあり、介入もなかなか

か難しいのではないか。

事務局：小中学校の先生が家庭訪問などで粘り強く対応している中、それでも学校だけでは解決が困難な状況もあり、引き続きスクールソーシャルワーカーを派遣していきたいと考えている。

青少年健全育成事業（78・79ページ）

出席者：青少年問題協議会は平成29年度は実施していないということか。

事務局：平成30年1月に予定していたが、市長の交替などもあり、実施できていない状況である。今年度の開催についてはこれから検討していく。

生涯大学システム運営事業（112・113ページ）

出席者：市の広報にも生涯学習パスポートの表彰が掲載されているが、表彰された方を見るだけではどうなのだろうか。単に生涯にわたって勉強した結果を表彰するだけではなく、違った視点で広報の方法を検討してはどうか。

事務局：広報紙に掲載される生涯学習の表彰は、希望の方のみ掲載する。今まででは成人を対象としたものとなっていたので、小・中学生版の生涯学習パスポート（まなぶちゃんノート・ジュニアパスポート）を発行し、小学生から取り組んでもらえるようにした。中学生以降になると参加率が落ちることが課題であり、メディアでの周知など検討していく。

出席者：今後の方針性にもある、生涯大学システム運営協議会について、内容をみると全市を網羅するものだが、もっと機能させることはできないか。どのような方針性で考えているのか。

事務局：今年度、生涯学習推進計画の見直しを行っており、今後の生涯学習のあり方について、市民へのアンケートを実施するなどして、どう機能するかを考えている。現在、多くの団体に関わっていただきながら、生涯学習の事業を行っているところだが、その形態を今後、検討していく。

(2) 事務事業全般

○小中学校のエアコンの整備率について

出席者：他の自治体と比べて、小中学校のエアコンの整備率はどうなのか。

事務局：本市のエアコンの設置状況は、普通教室が約1300弱あるうち、226教室に設置されているので、整備率でいうと17.6%であり、広島県内の整備率が45.2%であり、県内の中で設置率は低い状況である。

出席者：平成29年度にエアコンを設置した学校はあるのか。

事務局：平成29年度はエアコン設置に関する予算を組んでいない。総務部総務課の予算で、PFIを活用したエアコンが導入できるかどうかの調査を行い、可能だという結果を受けて、今年度の学校教育部の予算で、PFIの導入調査の予算を組んでおり、この導入調査において効率的な方法や費用の概算を調べ、来年度に設置を行っていただく業者や設置計画をたて、再来年度から設計制度を行っていきたい。

出席者：今まで耐震化が喫緊の課題だったと思うが、これからは気象庁が災害と認定するほ

どの酷暑の中、エアコンの整備も課題となってくると思う。

出席者：流れとしては、トイレの洋式化、耐震化工事、そして今からはエアコンの整備ということだと思うが、トイレの洋式化と耐震化はどれくらい終了しているのか。

事務局：耐震化については、平成29年度に、仮設校舎ではあるが、西志和小学校と東志和小学校の耐震化工事を行い、全て終了した。トイレの洋式化については、今年度から5年間かけて行っていく予定である。

○平成29年度の定例会に提出された議案について

出席者：外部評価委員設置要綱が廃止されているが、どのような理由か。

事務局：コミュニティスクールの設置にあたって、外部評価委員設置要綱では、コミュニティスクールが機能しないので、この設置要綱を廃止し、学校運営協議会設置規則を新たに制定した。学校評価はこれまでどおり行う。

○豪雨災害について

出席者：この度の豪雨災害で、児童生徒の人的被害はなかったようで安心しているが、施設の被害はあったのか。

事務局：河内西小学校、河内中学校のグラウンドに土砂が流れた。また高屋中学校ではグラウンドに土砂が流れたほか、のり面が崩れた。その整備工事は今から行う。

事務局：文化財に関しては、鏡山城の斜面が崩れ落ちた。主に城山の下3分の1の公園部分が滑落している。鏡山城の山の上の3分の2が史跡（文化財）で、史跡部分は約2か所ほど谷筋に沿って土羽が崩れているが、史跡として重要な遺構部分は崩れていない。しかし、頭頂部の城跡の遺構面が露出し、ヒビが入っているので、水が入り崩れる可能性があることから、応急対応を行う。

上記のとおり、質疑応答の中で個別の事業への意見、協議の中で修正するポイントを指摘いただいたが、具体的な修正内容は教育長へ一任するとの議長の意見があり、他の出席者もこれに同意された。